



臥龍桜



長良川

# 岐阜県の財政状況



白川郷

平成24年10月26日  
岐阜県



谷汲山華嚴寺

# 目 次

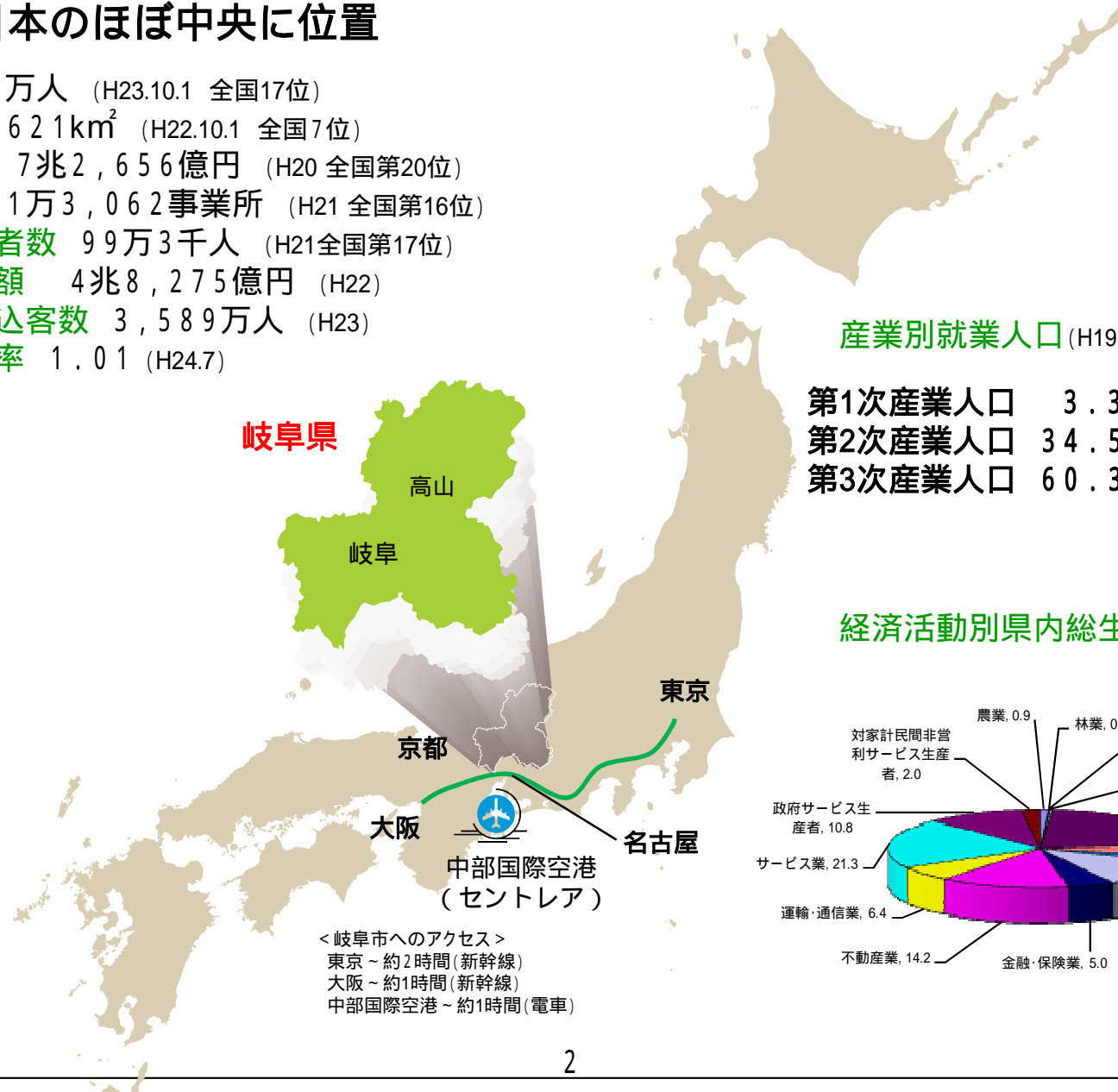
岐阜県の現況	1
岐阜県の財政状況	3
財政健全化に向けた取組み	17
地方三公社の経営状況	27
岐阜県債(市場公募債)の状況	29
お問い合わせ先	31

# 岐阜県の現況

# 岐阜県の姿

## 岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口 207万人 (H23.10.1 全国17位)
- 面積 10,621km<sup>2</sup> (H22.10.1 全国7位)
- 県内総生産 7兆2,656億円 (H20 全国第20位)
- 事業所数 11万3,062事業所 (H21 全国第16位)
- 事業所従業者数 99万3千人 (H21全国第17位)
- 製造品出荷額 4兆8,275億円 (H22)
- 県内観光入込客数 3,589万人 (H23)
- 有効求人倍率 1.01 (H24.7)



岐阜県

高山

岐阜

東京

京都

大阪

名古屋

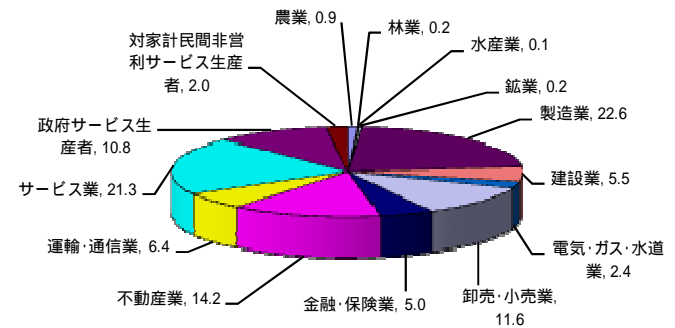
中部国際空港  
(セントレア)

<岐阜市へのアクセス>  
 東京～約2時間(新幹線)  
 大阪～約1時間(新幹線)  
 中部国際空港～約1時間(電車)

### 産業別就業人口(H19)

第1次産業人口	3.3	(全国 4.2)
第2次産業人口	34.5	( " 26.0)
第3次産業人口	60.3	( " 66.5)

### 経済活動別県内総生産(H21)

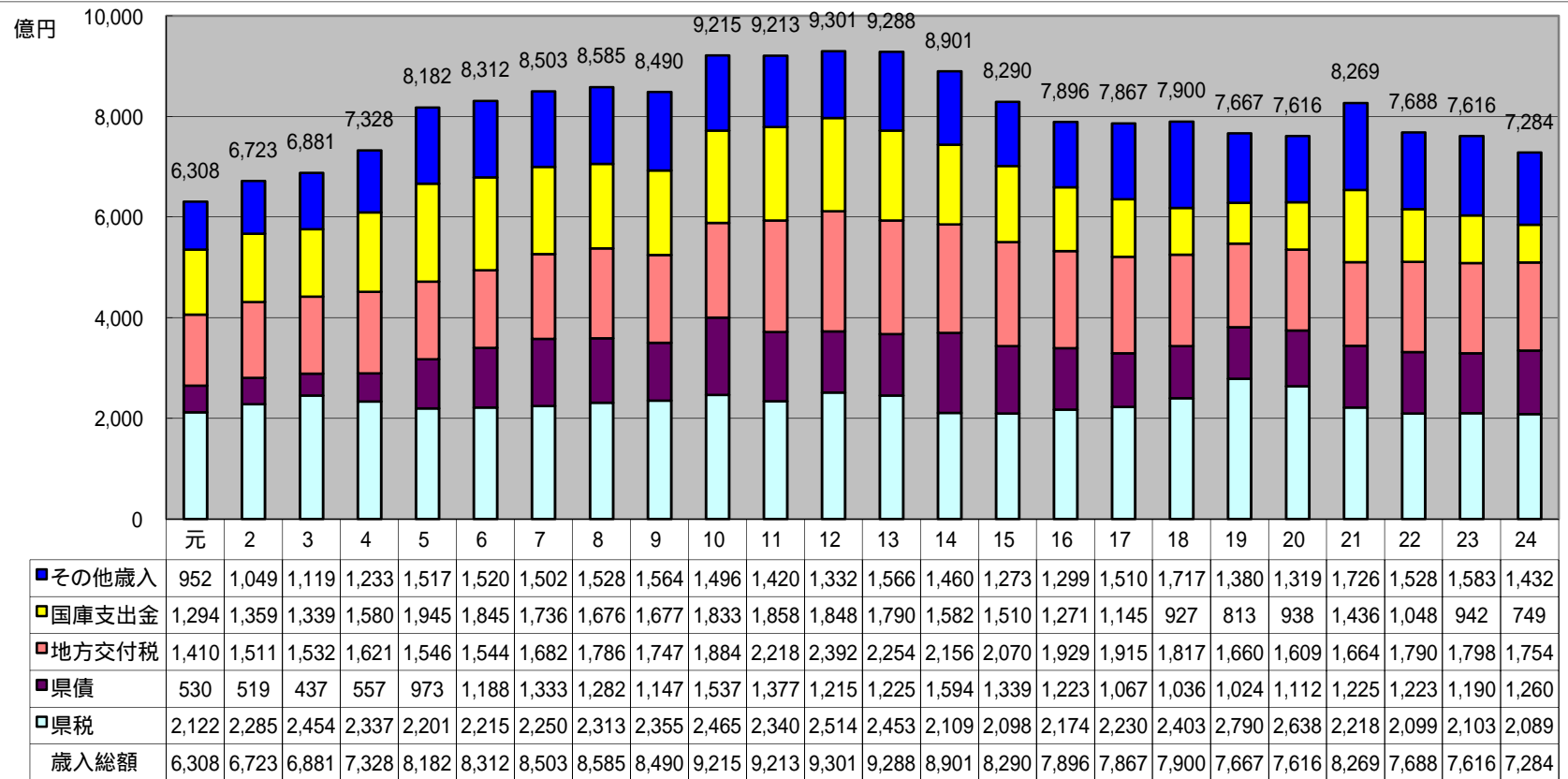


# 岐阜県の財政状況

# 歳入決算額の推移及び24年度予算額

(普通会計ベース)

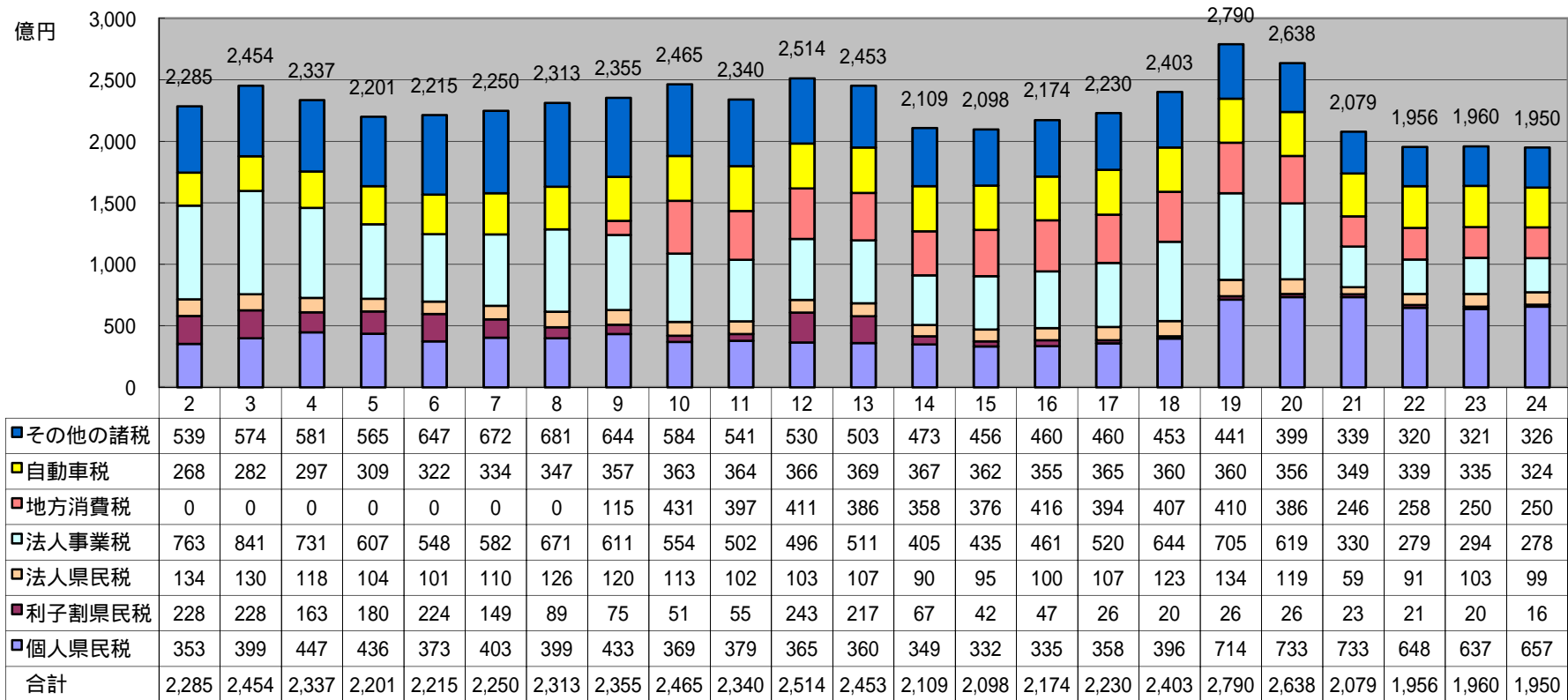
歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、12年度をピークに減少  
(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)



# 税収の決算額の推移及び24年度予算額

(普通会計ベース)

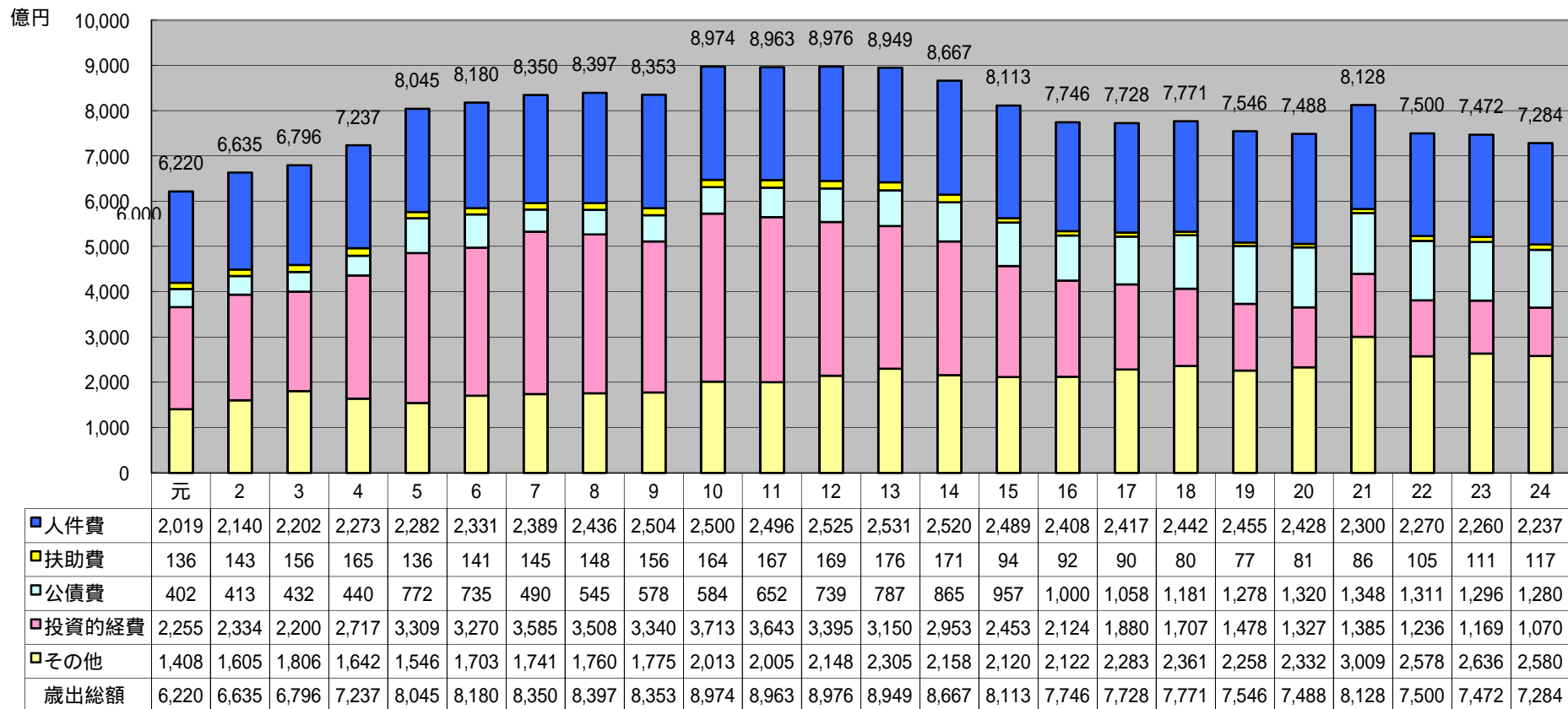
決算ベースでの県税収入は、20年度以降は3年連続で前年度決算額を下回ってきたが、23年度は若干の増加  
 法人事業税は21年度以降、景気悪化による企業収益の減少などにより大幅に減少



# 歳出決算額の推移及び24年度予算額

(普通会計ベース)

景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施。  
 平成12年度から投資規模を抑制  
 行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制  
 平成21年度からは、職員給与の臨時的抑制を実施

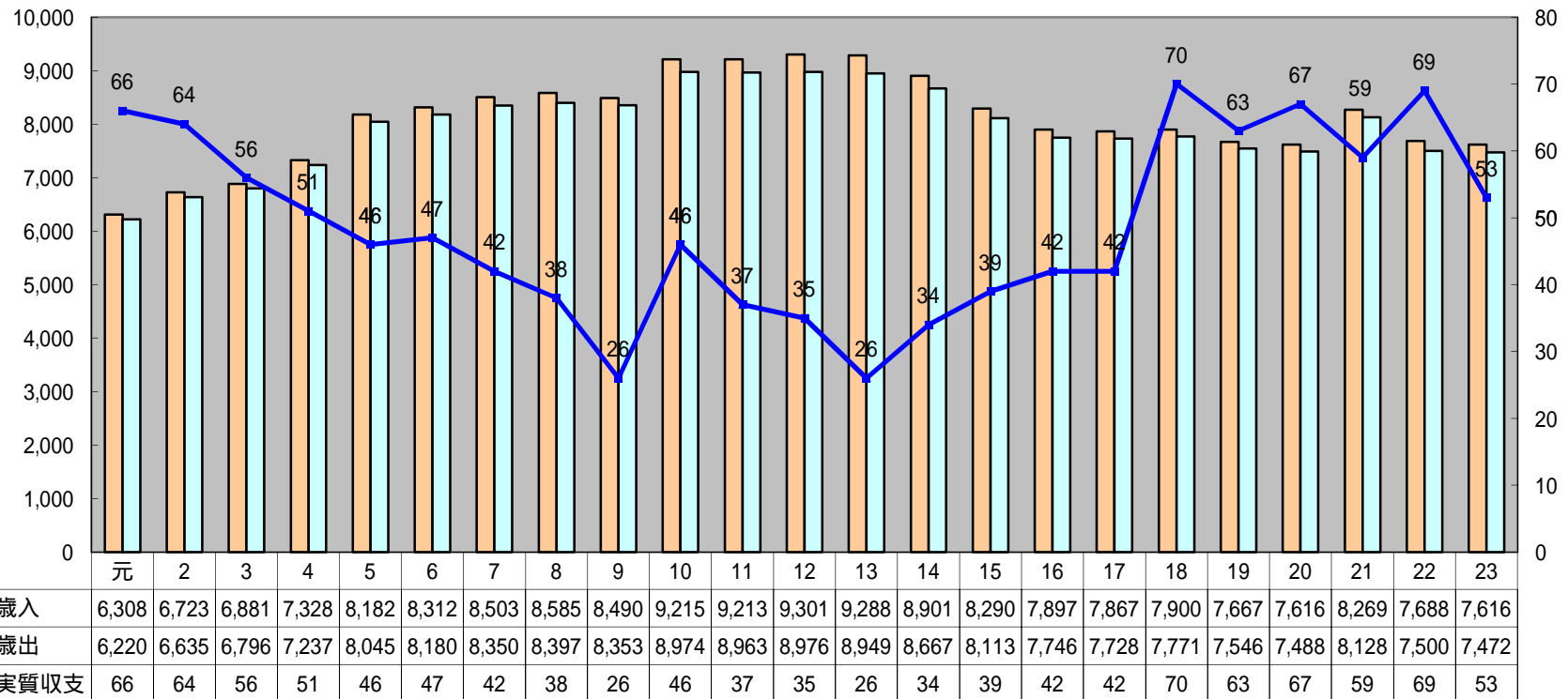




# 実質収支の推移

(普通会計ベース)

本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



実質収支は、形式収支(歳入総額 - 歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

# 県債の状況

政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

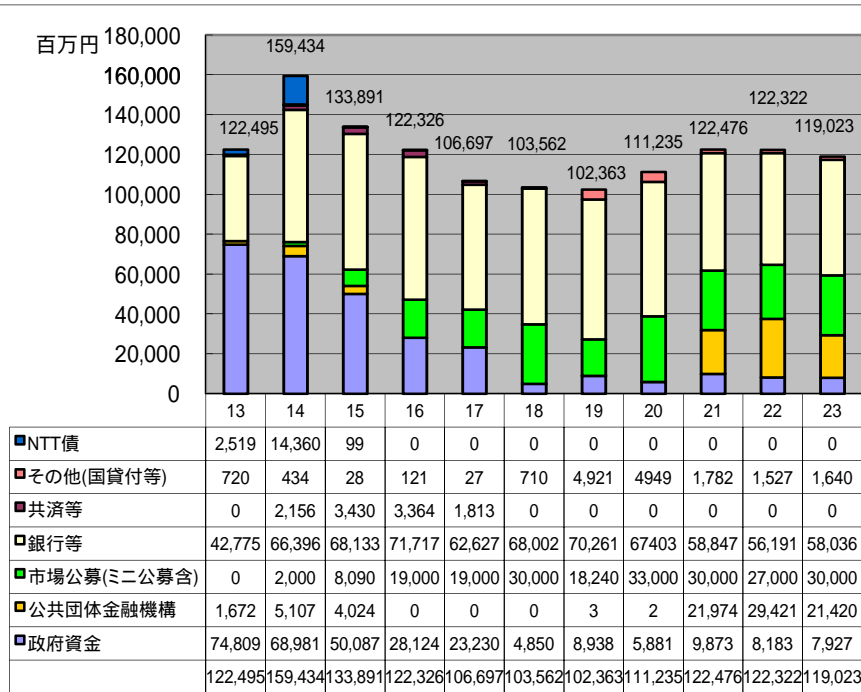
・「全国型市場公募債」を発行 H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21・22・23:100億円  
**H24年度 100億円(平成24年9月発行)**

平成20年度末に行財政改革指針を策定し、平成21年度から向こう4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ  
 平成21年度以降の県債発行額を20年度の5%程度( )抑制

災害、急激な税収減(減収補てん債)、国の政策など特別な事情(臨時財政対策債)により発行する県債は含まない。

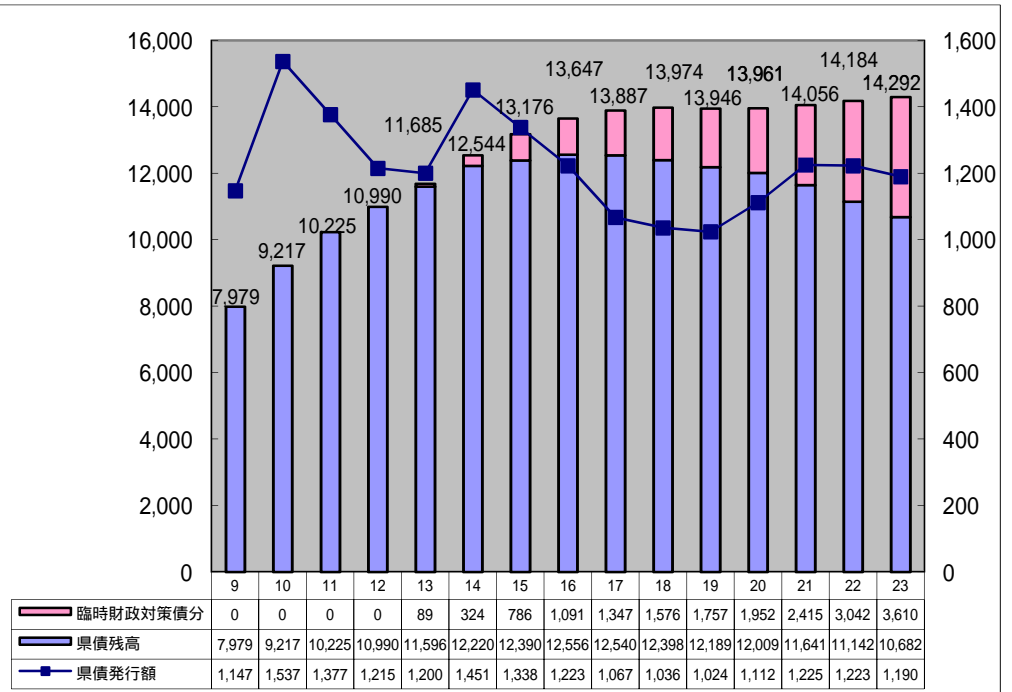
## 資金別県債発行実績

公共団体金融機構 = 旧公営企業金融公庫資金



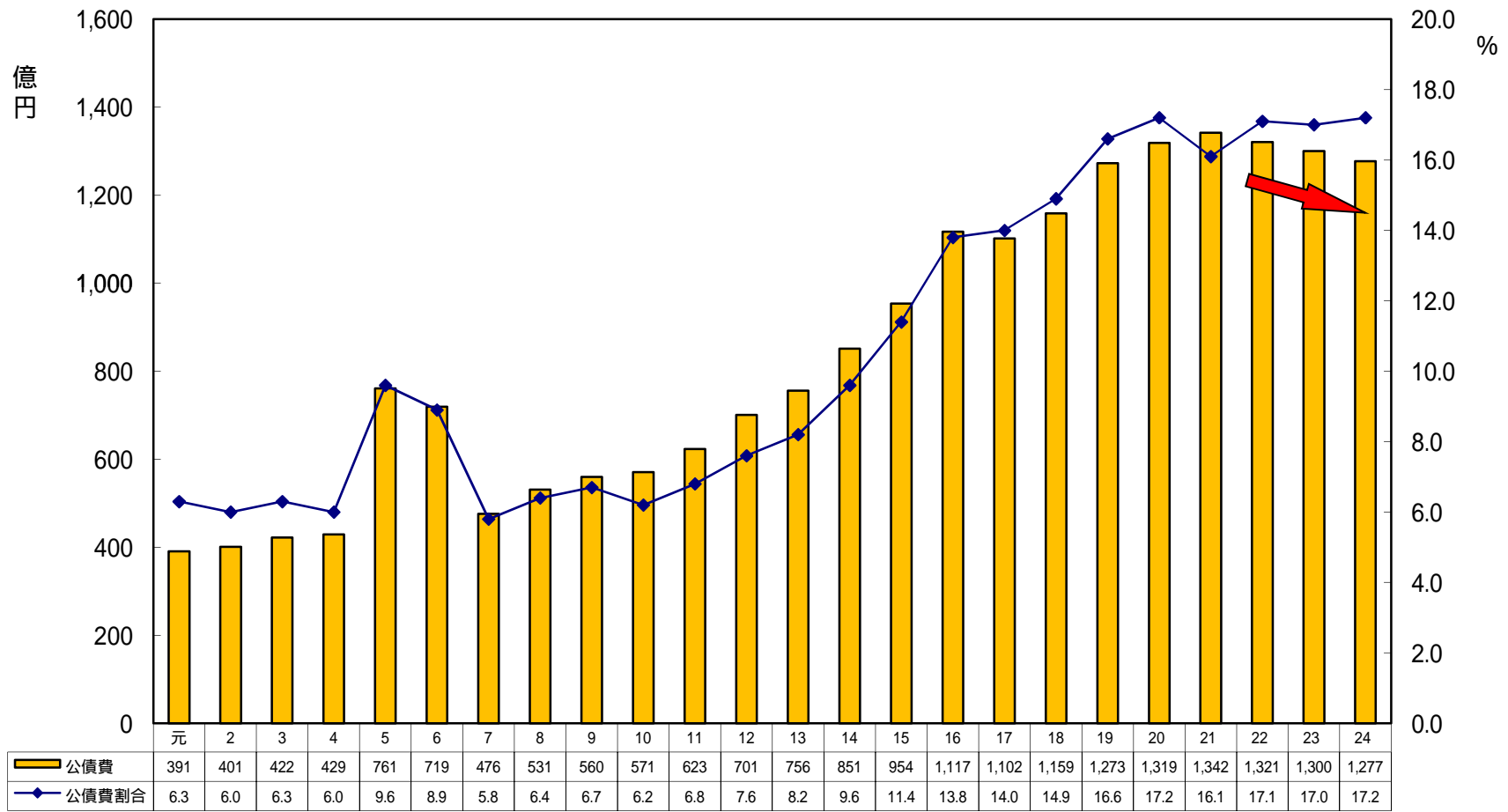
## 県債残高の推移

県債残高、県債発行額ともにNTT債を除く



# 公債費の状況(決算額及び24年度予算額)

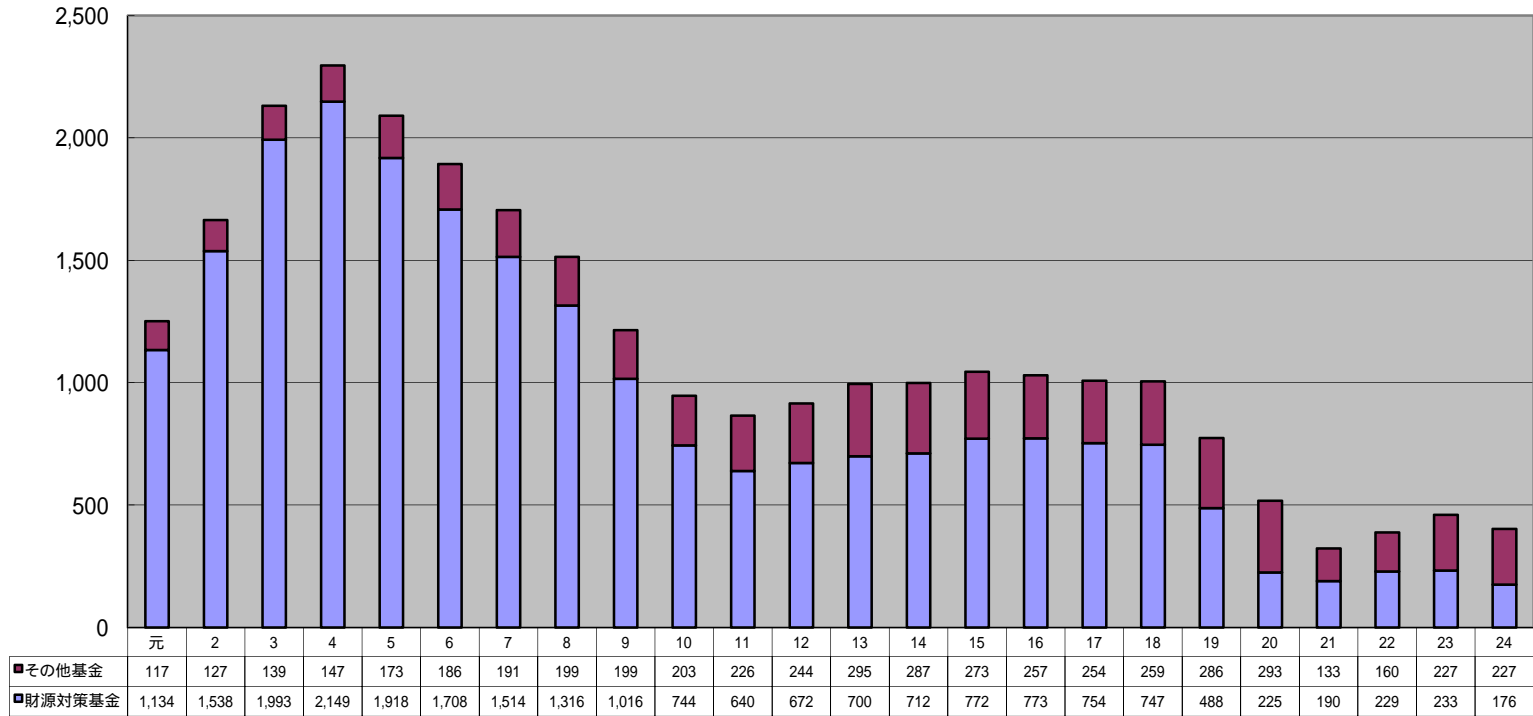
県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加  
 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことなどにより、公債費は平成21年度をピークに減少



# 基金の状況

積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少  
 平成12年度以降は、財源対策として活用せず温存してきたが、平成19年度から取り崩しをせざるを得ない状況となり、残高はごく僅か

億円



# 健全化判断比率

景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことがこれらの比率を押し上げた要因

指標名	対象範囲	岐阜県 <sup>2</sup>	全国平均 <sup>4</sup>	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	一般会計等 <sup>1</sup>	- <sup>3</sup>	-	3.75以上	5以上
		-			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	-	-	8.75以上	15以上
		-			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	19.6% <全国44位>	15.1%	25以上	35以上
		19.7% <全国45位>			
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	227.8% <全国26位>	217.5%	400以上	
		218.5% <全国24位>			
5. 資金不足比率	公営企業会計	-		20以上	
		-			

1 一般会計等には、本県では10特別会計(公債管理特別会計、乗用自動車管理特別会計、用度事業特別会計、災害救助基金特別会計、母子寡婦福祉資金貸付特別会計、農業改良資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

2 上段は平成22年度。下段は平成23年度。

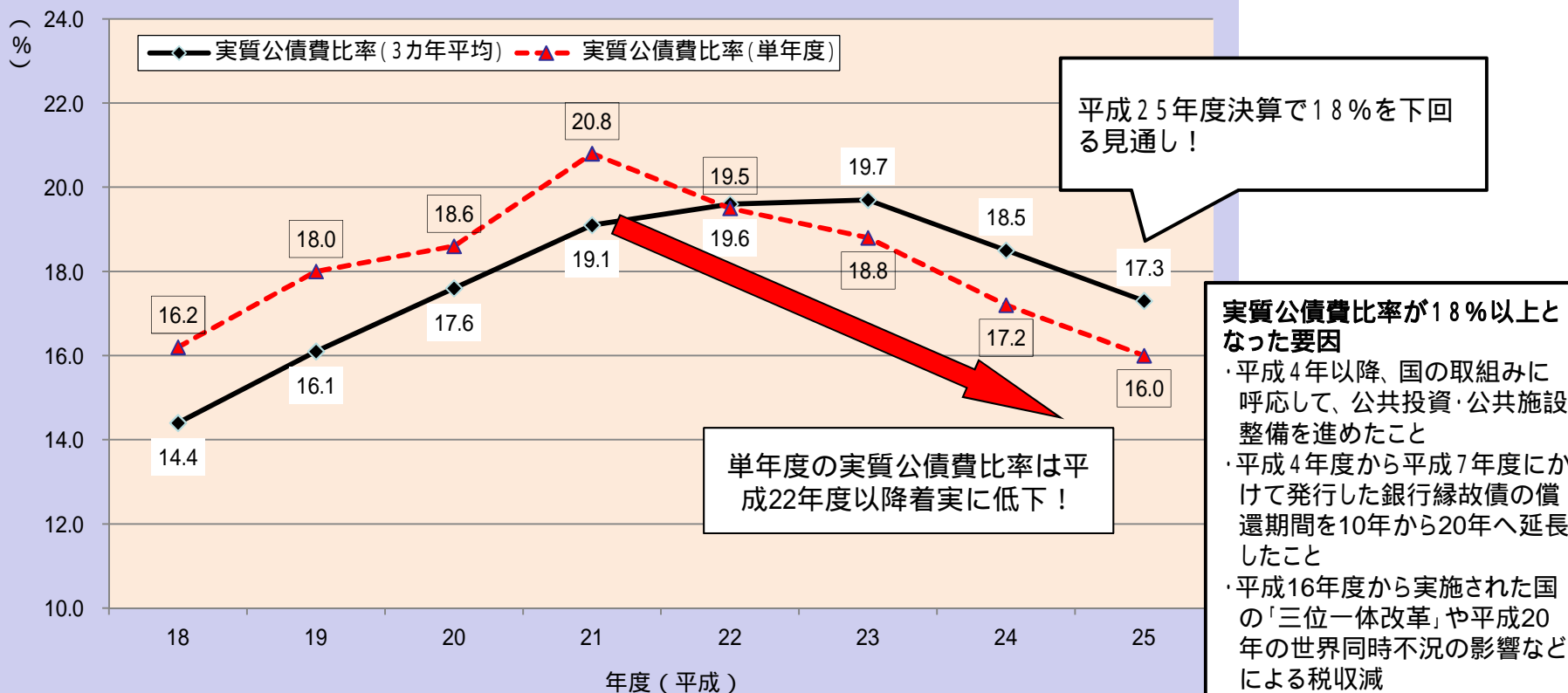
3 本県欄の「-」は黒字であることを示す。

4 H24.9.28総務省発表数値(加重平均)

# 実質公債費比率の将来推計

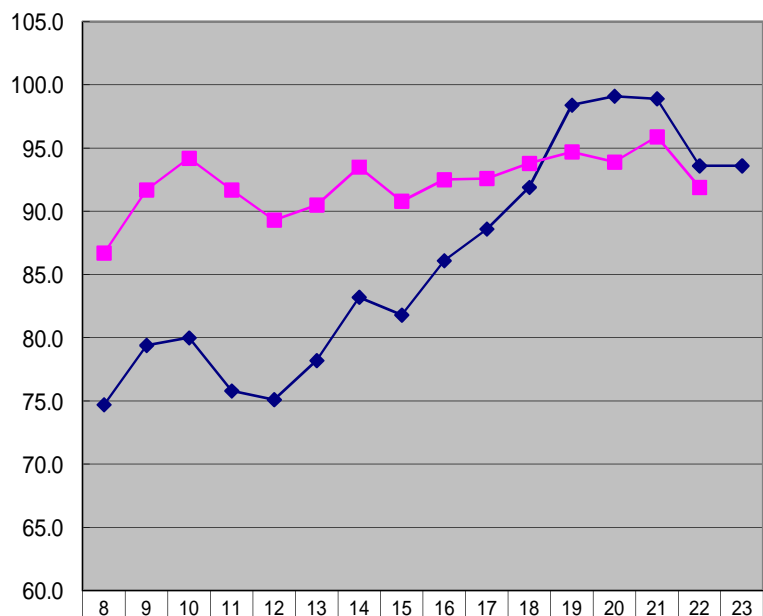
「行財政改革アクションプラン」（平成22年度～平成24年度）の取組みにより、平成25年度では実質公債費比率が18%を下回り、起債許可団体から脱却できる見通し！

- 【取組内容】
- (1) 県債発行の抑制
  - (2) 公的資金補償金免除繰上償還の実施
  - (3) 低利資金の活用や資金調達方法の多様化を推進



# 経常収支比率

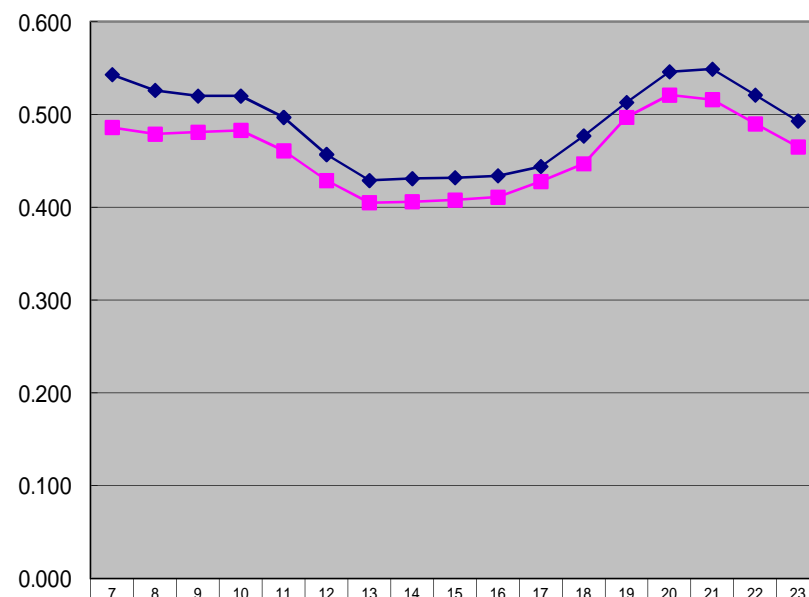
県財政の余裕度を示すもので低いほど健全  
公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の  
増等により、近年急速に上昇



岐阜県	74.7	79.4	80.0	75.8	75.1	78.2	83.2	81.8	86.1	88.6	91.9	98.4	99.1	98.9	93.6	93.6
全国平均	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	92.5	92.6	93.8	94.7	93.9	95.9	91.9	

# 財政力指数

県財政の体力を示す指標で高いほど強い  
本県は全国平均を上回る水準を維持している。



岐阜県	0.543	0.526	0.520	0.520	0.497	0.457	0.429	0.431	0.432	0.434	0.444	0.477	0.513	0.546	0.549	0.521	0.493
全国平均	0.486	0.479	0.481	0.483	0.461	0.429	0.405	0.406	0.408	0.411	0.428	0.447	0.497	0.521	0.516	0.490	0.465

# 公営企業会計決算

## [水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

## [工業用水道事業会計]

可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

## [病院事業会計]

岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業会計		工業用水道事業会計		病院事業会計	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
<b>収益的収支(損益勘定)</b>						
収入	5,774	5,795	70	70	507	537
支出	4,167	4,156	54	55	507	537
収支差引	1,607	1,639	16	15	0	0
<b>資本的収支(資本勘定)</b>						
収入	1,327	1,033	2	2	5,445	1,786
うち企業債	367	297	0	0	0	0
支出	4,284	5,000	45	51	5,445	1,786
うち企業債償還金	505	818	36	35	5,445	1,786
収支差引	2,957	3,967	43	49	0	0
内部留保資金	8,486	8,059	87	82	-	-

資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん



# 企業会計的手法による分析(1)

## バランスシート

本県の財務状況は、資産が負債を上回り債務超過とはなっていない  
 資金化できない社会資本等の有形固定資産や国の補正予算で設置した基金を除くと、資産は2,797億円となり、負債1兆7,559億円との差額1兆4,762億円は、既存の社会資本に対して、将来必要となる財政負担 県民1人当たり711千円

				(単位:億円)			
資産	22年度末	21年度末	増減	負債	22年度末	21年度末	増減
有形固定資産	20,392	20,844	452	県債	14,296	14,137	159
	「後世へ引き継ぐ県の社会資本」			退職手当引当金等	3,257	3,142	115
				その他	0	0	0
				負債合計	17,559	17,279	280
				「後世の負担となる県の債務」			
投資等	2,188	2,164	24	純資産	22年度末	21年度末	増減
				国庫支出金	7,011	7,287	276
				市町村等支出金	767	788	21
流動資産	1,010	876	134	一般財源等	1,817	1,470	347
				正味資産合計	5,961	6,605	644
				「これまでの世代による負担」			
資産合計	23,520	23,884	364	負債・純資産合計	23,520	23,884	364

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

# 企業会計的手法による分析(2)

## 行政コスト計算書

単年度ベースでの収支( - )は 1,009億円で、21年度( 1,050億円)と比べて、赤字(コスト超過)が減少している。恒常的な赤字は健全な財政運営ではなく、長期的な均衡の確保を念頭に、経年的な変化を評価監視

平成22年度 (単位:億円)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A - B	税等負担
議会費	11	0	11	
総務費	331	45	286	
民生費	901	81	820	
衛生費	197	45	153	
労働費	87	5	81	
農林水産業費	506	143	363	
商工費	104	16	88	
土木費	1,243	37	1,206	
警察費	432	55	377	
教育費	1,981	412	1,569	
災害復旧費	33	22	12	
その他	338	10	328	
合計	6,165	870	5,295	

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計額が一致していない場合があります。

# 財政健全化に向けた 取組み

# これまでの行財政改革の取組み

## 岐阜県行財政改革大綱の策定（平成18年3月）

### 財政改革の最優先課題

『公債費の縮小』に向けた県債残高減への転換

- ・ 県債発行額の抑制

\* 平成19年度以降4年間の平均で、平成18年度の5%程度抑制

### 行財政改革の具体的取組み

- ・ 財政改革、事務事業の再編整理、総定員の純減、外郭団体等のあり方の見直し

## 岐阜県行財政改革指針の策定（平成21年3月）

### 緊急財政再建期間（平成21年度～平成24年度）

～あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成25年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指す～  
財源不足の試算

- ・ 今後、毎年500億円を大幅に上回る財源不足が見込まれる
- ・ 平成21年度当初予算において実施する財源対策の効果、あるいは現時点において想定できる今後の歳出・歳入両面での財源対策を加味してもなお、平成22年度以降において300億円を超える財源不足額が残る

（単位：億円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	4カ年合計
財 源 不 足 額		570	580	550	570	2,270
財 源 対 策 額	歳 出	284	220	210	240	954
	構造的歳出対策	128	160	190	200	678
	臨時的歳出対策	156	60	20	40	276
歳 入		286	10	10	10	316
対 策 総 額		570	230	220	250	1,270
対策が必要となる財源不足額		0	350	330	320	1,000

「財源不足額」欄は、H20年度に策定した長期構想で示した「中期的な財政試算」による数値  
「財源対策額」欄の「歳出」、「歳入」は、予算額ではなく、現時点(H21年度)で見込める各々の財源対策額  
「対策が必要となる財源不足額」欄は、更なる財源対策が必要となる財源不足額  
平成21年度の臨時的歳出対策には、臨時的給与抑制を含む(平成22年度以降は含めず)

# これまでの行財政改革の取組み

## 岐阜県行財政改革アクションプランの策定（平成22年3月）

### 行財政改革推進本部の設置（本部長：知事 平成21年4月7日設置）

- ・平成22年度以降の財源不足額の解消に向けて、具体的な対策を検討
- ・7つの分科会（外郭団体、公の施設、組織、情報システム、事業の見直し、予算編成等、歳入確保）で議論した分科会案を県民、県議会、市町村、職員組合等各関係者へ説明し、議論を行い、『岐阜県行財政改革アクションプラン』を策定。

## 岐阜県行財政改革アクションプラン（平成22年3月31日策定）

平成22～24年度までの向こう3年間に於ける構造的な財源不足を解消するための具体的な取組みを定める。

【財源不足解消に向けた基本的な考え方】

### 1．赤字予算、「財政再生団体」への転落回避

…岐阜県の場合、約222億円の赤字で「財政再生団体」へ転落する恐れがある

### 2．県民生活への配慮や未来の岐阜県を見据えた政策の展開

…厳しい財政状況の中でも、以下の分野を中心として、県民生活への影響や、未来の岐阜県づくりに最大限配慮する観点から、メリハリをつけた見直しを実施する

医療、福祉、子育て支援、暮らしの安全・安心、雇用創出・人材育成、中小企業支援、新規市場開拓、ぎふ清流国体 など

### 3．構造的な財源不足の段階的な解消

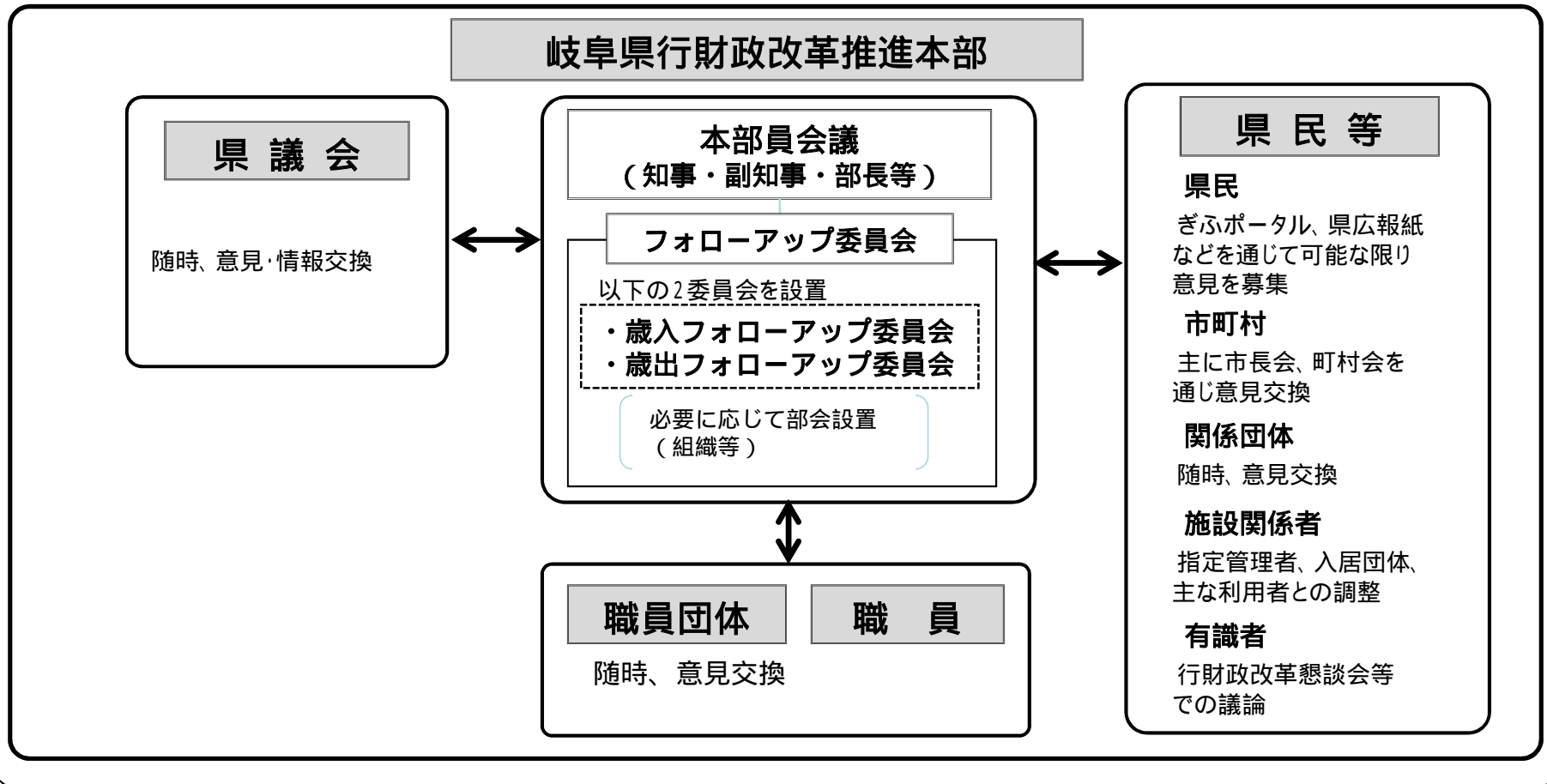
…平成24年度までの「緊急財政再建期間」中の財源対策総額について、以下の3つの対策を実施し、平成25年度当初予算までの間に、段階的な財源不足の解消を目指す

・平成22～24年度までの財源対策総額	.....	約920億円
うち(1)歳出削減対策	.....	約373億円
(2)人件費の削減	.....	約297億円
(3)歳入確保対策	.....	約250億円

# これまでの行財政改革の取組み

## 取組体制について

- ・アクションプランについては、「行財政改革推進本部」でフォローしていく。  
さらに、実務的な取組みを推進する体制として、2つのフォローアップ委員会を設置して進捗を管理するとともに、引き続き見直しの可能性についても、県民の皆さんの意見を聴きながら検討を進めていく。



# これまでの行財政改革の取組み

## 平成24年度当初予算への反映

平成24年度は3ヶ年にわたるアクションプランの最終年度であり、持続可能な財政基盤の確立に向けて計画の着実な実行に取り組み、その成果を次のとおり平成24年度当初予算に反映させた。

### 歳出削減対策

削減効果額:約115億円

- ・平成24年度当初予算において、引き続き県事業と補助金の見直しを行った。
- ・公の施設と外郭団体について、引き続き休廃止や機能見直し、解散といった取り組み方針に沿って調整や手続きを進める。

#### (1) 県事業及び補助金の見直し

- ・これまでの予算において、下記のとおり事業の縮小・廃止に取り組んだ。

区 分	H22年度削減効果額	H23年度削減効果額	H24年度削減効果額	計
県事業	62億円	59億円	68億円	189億円
補助金	50億円	38億円	33億円	121億円
市町村補助金	35億円	22億円	19億円	76億円
各種団体補助金	15億円	16億円	14億円	45億円

削減効果額は、H21年度に見込んだH22～H24年度の中期財政試算額と各年度当初予算額との差額

# これまでの行財政改革の取組み

## 平成24年度当初予算への反映

### 歳出削減対策

#### (2) 公の施設等の見直し

##### <見直しする施設>

46施設

特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設などの福祉施設や、県民生活に関わりが深い県営住宅などの施設(46施設)を除き、見直しを行う。

##### <見直しの考え方>

1. 施設で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 管理手法について、指定管理者制度の導入による維持管理経費の見直しを行う。
3. 費用対効果、サービス内容の観点から、経費削減の見直しを行う。

区 分	対象施設数	平成23年度までの取組実績		平成24年度取組予定	
休廃止する施設	7施設	廃止済 休止済	5施設 1施設	廃止	1施設
機能を見直す施設	8施設	見直し済	2施設	見直し 関係機関と協議継続	1施設 5施設
事業主体を変更する施設	7施設	変更済	5施設	変更 関係機関と協議継続	1施設 1施設
指定管理者制度を導入する施設	4施設	導入済	2施設	導入に向け調整継続	2施設
事業縮小などにより経費削減に取り組む施設	20施設	経費削減済	20施設	-	
合 計	46施設		35施設		11施設



# これまでの行財政改革の取組み

## 平成24年度当初予算への反映

### 歳出削減対策

#### (3) 外郭団体の見直し

<見直しする団体>  
24団体

(社福)岐阜県福祉事業団など、人的あるいは財政的な県の関与が小さい団体を除き、見直しを行う。

<見直しの考え方>

1. 各団体で実施している個々の事業の必要性について、見直しを行う。
2. 費用対効果の観点から、経費削減の見直しを行う。

区 分	対象団体数	平成23年度までの取組実績	平成24年度の見直し内容
解散する団体	4団体	解散済 1団体	解散 3団体
統合する団体	4団体	統合済 4団体	-
運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体	6団体	達成済 4団体	達成 1団体 関係機関と協議継続 1団体
補助金・委託料の削減に取り組む団体	10団体	補助金・委託料を削減済 10団体	-
合 計	24団体	19団体	5団体

# これまでの行財政改革の取組み

## 平成24年度当初予算への反映

### 人件費削減対策

削減効果額:約100億円

・人件費の削減については、職員（教員、警察官含む）の理解と協力のもと、アクションプランに定めた取り組み方針に沿う形で進めている。

#### (1) 職員定員の削減

・平成24年4月1日には24,234人となり、平成17年4月1日(27,550人)に比べ3,316人、平成23年4月1日(24,367人)に比べ1,333人を削減。

#### (2) 職員給与の抑制

・職員の役職に応じた抑制率により臨時的給与抑制を実施。

<抑制率>

【特別職】知事 ... 30%

副知事  
教育長  
代表監査委員 ... 20%

【一般職】 ... 3% ~ 11%

#### (3) 組織の見直し

現地機関の見直し  
試験研究機関の各部への移管

# これまでの行財政改革の取組み

平成24年度当初予算への反映

## 歳入確保対策

財源確保額:約 65億円

### 県有財産の有効活用

- ・ 県有財産の売却、県有財産の民間貸付けの実施

### 県税収入の確保

- ・ 個人県民税徴収対策、自動車税徴収対策、適正課税の推進

### 外部資金等の導入

- ・ 自動販売機への競争入札制度の導入
- ・ 広告掲載対象の増加による広告収入の確保
- ・ ネーミングライツの導入

### 債権管理の強化

- ・ 債権回収の強化・滞納の未然防止

### 清流の国ぎふ森林・環境税の導入

### 新たな手数料等の徴収

- ・ 県図書館多目的ホール等の施設使用料
- ・ 県立高校等の卒業生等に対する各種証明書の発行手数料

# 行財政改革の成果と今後の取組み

## 行財政改革アクションプランの成果

### 各年度に見込まれていた財源不足額を解消！

歳出削減対策などを着実に進めた結果、3年間で約860億円の財源不足額を解消し、各年度において予算編成ができた。

### 構造的な財源不足の解消！

県債発行の抑制や定員削減等の取組みの結果、平成25年度以降は300億円を超えるような多額の財源不足額が生じる事態には陥らない見込み。

### 起債許可団体から脱却できる見通し！

平成25年度決算では、実質公債費比率が18%を下回る見込み。

## 今後の行財政改革の取組み

### さらなる財政課題

国の厳しい財政状況、不透明な県税収入、高齢化の進展による社会保障関係経費の増嵩など、さらなる財政課題への対応が必要。

### 今後の行財政改革

歳出面では事務事業の見直しや県債の抑制、歳入面では県税収入の確保や県有財産の売却に努めるなど、今後も不断に行財政改革に取り組んでいく必要がある。

# 地方三公社の 経営状況

# 地方三公社の経営状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組み

【これまでの取組み】  
事務局等の統合(3公社)  
 ・行財政改革の一環として、H10年度から、土地開発公社と住宅供給公社間で常勤役員、事務局の一部を統合(人件費の削減、事務機器共有等による経費節減など)  
 ・H16年度からは、道路公社との間でも常勤役員や事務局の一部統合を実施。  
道路公社(団体の解散)  
 ・有料道路の無料開放等を実施し、H24.7.31に団体を解散。  
住宅供給公社(実施事業の見直し)  
 ・H24.8に一部の管理施設を経営分離(県有施設として活用)

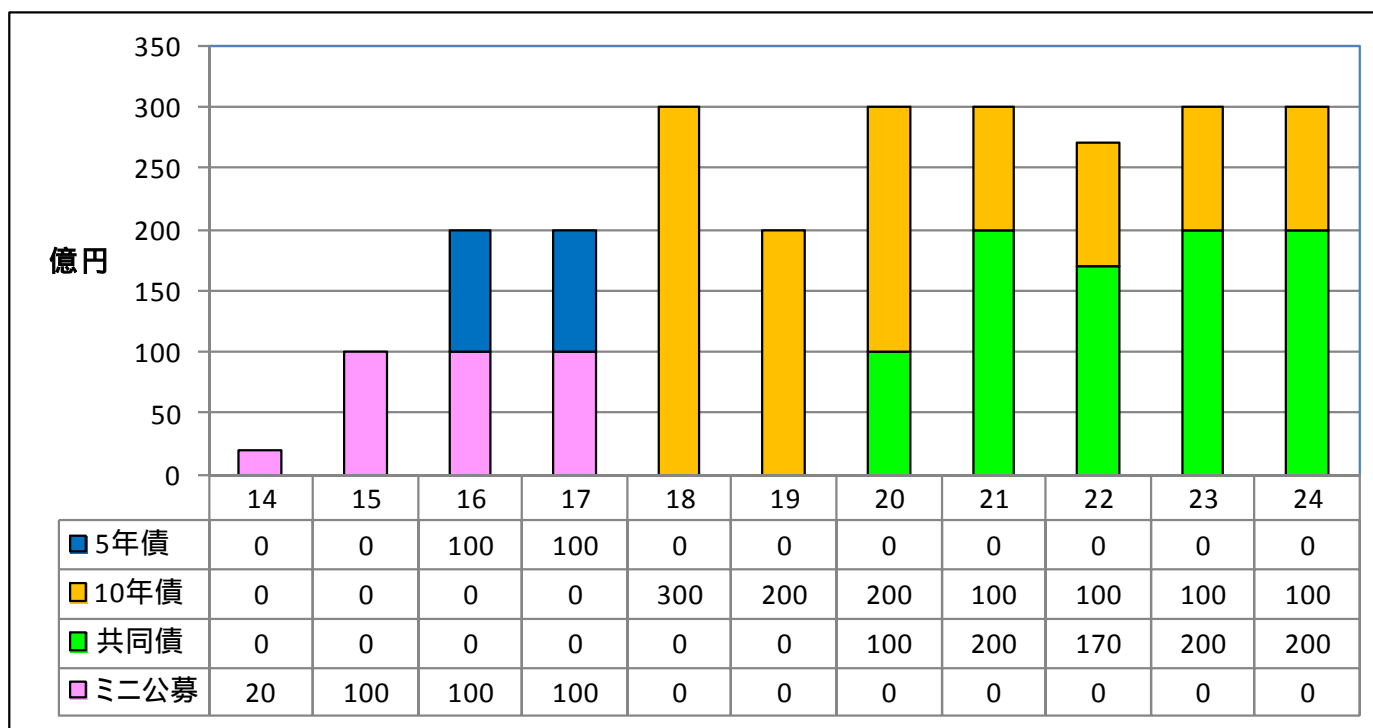
【今後の取組み】  
 ・分譲事業からの撤退(H26を目途)、賃貸住宅の入居率の向上及び計画修繕の削減

公 社 名		岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社	
出資状況	出資団体数	1	1	4	
	出資金額	総額	2,817	11	
		当該団体	2,817	10	
	その他団体		1		
貸借対照表	資産	流動資産	21,201	201	935
		固定資産	8,093	7,132	15,582
		繰延資産			
		資産合計	29,294	7,333	16,517
	負債	流動負債	610	83	6,151
		固定負債	20,246	97	10,753
		特別法上の引当金等		4,336	
		負債合計	20,856	4,516	16,904
	資本	資本金	5	2,817	11
		剰余金	8,433		398
	法定準備金				
	資本合計	8,438	2,817	387	
	負債・資本合計	29,294	7,333	16,517	
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	10,528	283	2,272
		営業費用 (b)	9,941	95	2,300
		一般管理費 (c)	72	142	7
		営業利益 (d=a-b-c)	515	46	35
		営業外収益 (e)	99	7	3
		営業外費用 (f)	41	13	69
		経常利益 (g=d+e-f)	573	40	101
	特別損失	特別利益 (h)		1,661	21
		特別損失 (i)		67	4
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	573	1,634	84
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)		1,637	
		法人税等 (m)			
	当期利益 (n=g+h-i-m)	573	1,634	84	
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)			84	

# 岐阜県債（市場公募債） の状況

# 岐阜県債(市場公募債)の状況

## 発行額の推移



## 平成24年度発行計画 (実績含む)

(単位:億円)

個別債(10年)	9月	100								
共同債	7月	40	9月	40	11月	40	1月	40	3月	40



お問い合わせ先

岐阜県総務部財政課

TEL 058 - 272 - 1130

FAX 058 - 278 - 2531

E - mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>